

都市計画法第34条各号該当に関する申告書

年 月 日

高知県知事 様

届出者 住 所

氏 名 (印)

都市計画法第34条第 号に該当していることについて、下記のとおり申告します。
 なお、この申告書に記載した事項に相違ありません。

記

開 発 行 為 等 の 概 要	区域に含まれる地域の名称			
	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル		
	建 築 物 の 面 積 等	居住部分の延べ面積 (A)	業務部分の延べ面積 (B)	B / A × 1 0 0
㎡		㎡	%	
予定建築物の用途が日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む者に該当する根拠				
業務の種類	小売業、加工業、修理業、サービス業、その他 ()			
業務の内容				
従 業 員 数				業務の対象地域
事 務	技 術	労 務	計	半径() km以内で、その中に同種の店舗が() 軒あり、一番近い店は() mのところにある。 対象戸数は()戸である。
人	人	人	人	
法第34条第2号～第12号までに該当する場合の根拠				
用 途	該当する条項及びその理由 (具体的に)			
(法第34条第11号に該当する場合は、住宅地図で立地要件を図示すること。)				
許可を要する場合、その手続状況	申請書の提出先 ()			